

# 令和3年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

消費者庁 最終的な調整結果

管理番号

204

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

11\_その他

## 提案事項(事項名)

地方版消費者基本計画の位置付けの明確化及び地方版消費者基本計画と都道府県消費者教育推進計画等を統合して策定できることの明確化等

## 提案団体

愛媛県、今治市、新居浜市、西条市、大洲市、西予市、上島町、久万高原町、内子町、鬼北町、愛南町

## 制度の所管・関係府省

消費者庁

## 求める措置の具体的内容

地方版消費者基本計画の位置付けの明確化。  
加えて、地方版消費者基本計画と都道府県消費者教育推進計画等を統合して策定できることを明確化し、かつ、消費者基本計画と消費者教育の推進に関する基本的な方針の計画期間を一致させることで、地方において計画を統合して作成しやすくすること。

## 具体的な支障事例

- 地方版消費者基本計画の策定については、国の「地方消費者行政強化作戦 2020」の政策目標の中で、「全都道府県で策定」と掲げられているが、消費者基本法には同計画に関する定めがなく、自治体による計画策定に当たっての明確な根拠がなく支障となっている。
- 国の「消費者基本計画」の対象期間(現行第4期:令和2年度～6年度)と「消費者教育の推進に関する基本的な方針」の対象期間(現行:平成30年度～令和4年度)を踏まえ地方公共団体が策定することを求められる地方版消費者基本計画と都道府県消費者教育推進計画等について、統合して策定できるかが不明であり、また、国の計画と指針の計画期間が異なるため、地方自治体が統合した計画を策定し又は改定する上で支障が生じていることから、国において両計画の計画期間の一致も含めて検討されたい。

## 制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

地方自治体による計画策定に当たっての法体系等の整理・位置付けの明確化  
国計画等の一本化等による地方の計画策定作業の合理化  
消費者行政分野における計画等の単一化による住民への訴求力の向上

## 根拠法令等

消費者基本法第9条、消費者教育の推進に関する法律第9条、第10条、地方消費者行政強化作戦 2020(政策目標7)

## 追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

秋田県、奈良県、松山市、福岡県、宮崎県

○地方版消費者基本計画の策定については、国の「地方消費者行政強化作戦 2020」の政策目標の中で、「全都道府県で策定」と掲げられてるものの、消費者基本法には政府が策定することと定められているが、自治体

が策定することは定められてはいないため、自治体による計画策定に当たっての明確な根拠がない。また、消費者基本計画の中で消費者教育について規定するものの、消費者教育推進計画においても消費者教育について規定しているため、消費者教育の部分が重複する。さらに、両計画の対象期間についても統一されていない。○国の「消費者基本計画」において、地方公共団体の計画策定に関する規定がないため、県計画策定の根拠がなく支障となっている。

## 各府省からの第1次回答

### (1. について)

地域の人口減少や国・地方公共団体における厳しい財政状況などの制約のなか、消費者行政の強化を着実に進めるに当たっては、地方公共団体において、財源の確保も含めて、計画的に取組を進めることが重要であり、有識者懇談会の議論を経て策定した「地方消費者行政強化作戦 2020」(令和2年4月)において、地域版の消費者基本計画(いわゆる地方版消費者基本計画)の策定を目標の一つとして明示し、その取組を消費者庁として支援することとしたところである。

同強化作戦に記載のとおり、「各地方公共団体において、国が策定する消費者基本計画等を参考に、地域版の消費者基本計画を策定し、計画的・安定的に取組を進めることが『期待される』」ものであり、「消費者庁は、地方消費者行政が自治事務であることを踏まえ、地方公共団体の自主性・自立性が十分に発揮されることに留意」と明記するなど、地方公共団体の自主性にも配慮している。

地方消費者行政が自治事務であるところ、地方版消費者基本計画の策定の有無や内容、形式は地方公共団体の判断に委ねられるところであるが、消費者庁としては、引き続き、地方公共団体の自主性に配慮しつつ、積極的な取組を支援してまいりたい。

### (2. について)

消費者教育推進計画については、消費者教育の推進に関する法律第10条の規定により、都道府県、市町村が策定に努めることとなっている努力義務規定であり、地方版消費者基本計画と一本化して策定することは妨げられていない。実際に消費者教育推進計画を策定いただいている地方公共団体においては、一本化している事例も多くあるところ。

地方版消費者基本計画及び消費者教育推進計画の対象期間については、法令上、特段規定されていないところ、国の消費者基本計画や消費者教育の推進に関する基本的な方針と対象期間が一致していなくとも、各地域の実態を踏まえ、例えば両計画の計画期間を揃えたり、両計画を一本化して策定いただくなど、柔軟に両計画を策定・改定することは可能である(現に両計画を一本化して策定している地方公共団体の事例もあるところ。)

以上のことから、消費者基本計画及び消費者教育の推進に関する基本的な方針の対象期間が一致していないことが地方公共団体にとって支障となっているとは考えていないが、今後、地方公共団体において両計画の策定・改定が円滑に行われるよう、対象期間の一致も含め検討してまいりたい。

## 各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解

1 「地方消費者行政強化作戦 2020」では「期待される」とされ、地方公共団体の自主性に配慮しているとされているが、通知を基に全都道府県・政令市に対して地方版消費者基本計画の策定を政策目標として設定し、都道府県・政令市の基本計画策定状況が未策定団体を目立つように公表されることは、実質的に計画策定の義務付けであると考え。地方版消費者基本計画の策定はあくまでも任意であることを明確にし、策定状況の公表方法についても見直されたい。

また、「取組を支援」とされているが、地方版消費者基本計画の策定に当たり、地方消費者行政強化交付金実施メニューの拡充や要件の緩和、交付率の引上げなど財政面での支援をはじめ、どのように都道府県・政令市に対して支援されるのか具体的に示されたい。

2 両計画を一本化して策定・改定することが可能であるとの回答には感謝申し上げる。

ただし、地方公共団体が一本化した計画を策定したとしても、国の消費者基本計画と消費者教育の推進に関する基本的な方針の期間に2年のずれがあるため、国の計画等が改定されるたびに、これを反映するための改定が必要で、外部有識者による協議や庁内関係課の意見集約、パブリックコメントの実施など、多大な事務的負担が生じることとなり、支障となっている。

対象期間の一致も含め検討されるとのことであるが、いつまでにどのような形で結論を出されるのか明示されたい。なお、当県としては、地方版消費者基本計画や都道府県消費者教育推進計画等を策定する際の事務負担軽減のためには、国の両計画等を一本化することがより有効であると考えている。

以上、1及び2について、第2次回答で具体的に回答されたい。

## 各府省からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解

—

## 地方六団体からの意見

### 【全国知事会】

現行制度で計画の一本化が可能である旨について、十分な周知を行うべきである。

また、提案団体の支障を踏まえ、国の消費者基本計画及び消費者教育の推進に関する基本的な方針の対象期間の一致について積極的な検討を求める。

### 【全国町村会】

提案団体の意見を十分尊重し、提案が実現されるよう、積極的な検討を求める。

## 提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点（重点事項）

○計画策定等の義務付けに関しては、法定された条項数が、過去10年間で約1.5倍に増加するなど、国会や全国知事会においても強い問題意識が示されているところであり、本提案に関しては、まずは法令上の対応を基本として見直しを検討いただきたい。

(1)について

○1次ヒアリングにおいて、地方版消費者基本計画の策定状況の公表方法の見直しを行うとの説明があったが、2次ヒアリングまでに見直しの方向性を示していただきたい。

(2)について

○「都道府県は、当該都道府県に関する消費者教育推進計画を策定しようとする場合において、当該都道府県の消費者行政の基本的な施策に係る内容を当該計画のなかに追加することができる」といった条項を消費者教育推進法に追加するなど、法令上の対応を行っていただきたい。

○消費者基本計画と消費者教育の推進に関する基本方針の対象期間について地方公共団体の事務負担も鑑み一致させるべきではないか。この点について、第1次回答においては検討していくとのことだが、今後のスケジュールについて示していただきたい。

## 各府省からの第2次回答

(1. について)

1次ヒアリングにおける説明のとおり、地方版消費者基本計画の策定状況に関する公表方法を見直し、未策定の地方公共団体名をHP上で公表する方法は改める。また、地方公共団体に対し、地方版消費者基本計画の策定はあくまでも任意であることを明確にする趣旨の通知を発出する。

なお、地方消費者行政の充実・強化に向けては、地方交付税交付金や地方消費者行政強化交付金等を通じた地方公共団体の取組の支援を行っている。また、財政面に限らず、他の地方公共団体の取組事例の紹介等も実施しているところ、必要に応じて御相談いただきたい。

(2. について)

消費者基本計画及び消費者教育の推進に関する基本的な方針(以下「消費者教育基本方針」という。)の対象期間を一致させる方向で対応する。次期消費者教育基本方針の対象期間(始期:令和5年度~)を調整する必要があることから、消費者教育推進会議の意見を聴き、対象期間の設定については、遅くとも令和3年度内に対応する。

## 令和3年の地方からの提案等に関する対応方針（令和3年12月21日閣議決定）記載内容

### 5【消費者庁】

(1)消費者基本法(昭43法78)及び消費者教育の推進に関する法律(平24法61)

(i)地方版消費者基本計画並びに都道府県消費者教育推進計画及び市町村消費者教育推進計画(消費者教育の推進に関する法律10条1項及び2項)については、以下の措置を講ずる。

・地方版消費者基本計画の策定状況のホームページ等における公表については、地方公共団体名を明示しないこととする。

[措置済み(地方消費者行政強化作戦2020政策目標ごとの現状(令和2年度現況調査))]

・地方版消費者基本計画を策定するか否かは地方公共団体の判断によること、地方版消費者基本計画は都道府県消費者教育推進計画又は市町村消費者教育推進計画と一体のものとして策定することが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和3年度中に通知する。

(ii)消費者基本計画(消費者基本法9条1項)と消費者教育の推進に関する基本的な方針(消費者教育の推進

に関する法律9条1項)については、両者の対象期間を一致させるため、次期消費者教育の推進に関する基本的な方針の対象期間について、消費者教育推進会議の意見を聴いた上で検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。